

## 1 時点更新内容の反映

### (1) 首都直下地震等による被害想定への更新

令和4年5月に公表された首都直下地震等による東京の被害想定を計画に反映します。

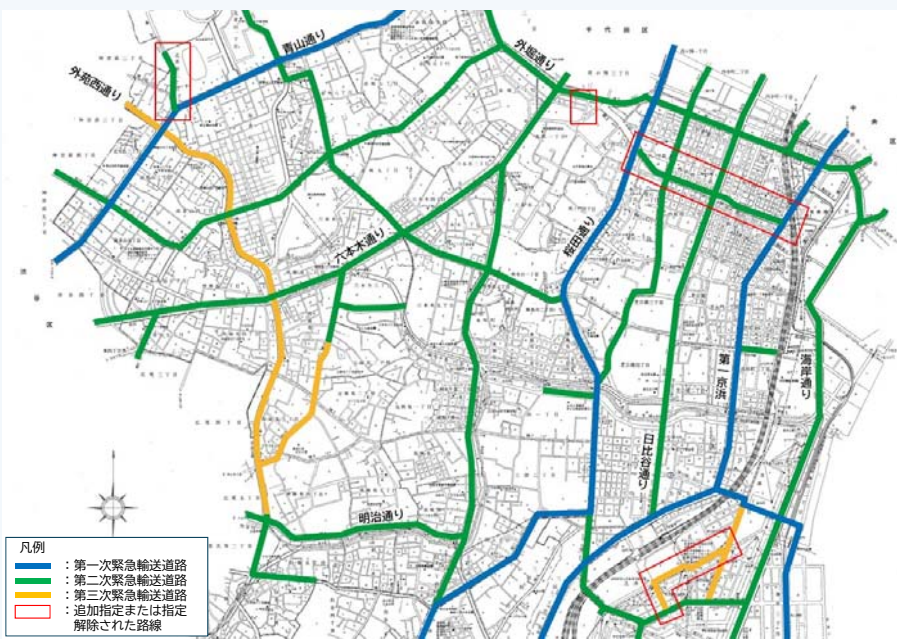
首都直下地震等による東京の被害想定（抜粋）※

	令和4年 公表	平成24年 公表
建物棟数	25,541棟	35,029棟
建物全壊棟数	782棟	2,149棟
建物半壊棟数	1,900棟	4,388棟
死者	127人	200人
負傷者	5,274人	9,598人

※出典：東京都防災会議『首都直下地震等による東京の被害想定報告書』

### (2) 一般緊急輸送道路の追加指定、指定解除の反映

令和5年3月に追加指定または指定解除された一般緊急輸送道路を計画に反映します。



### (3) 各助成制度の拡充の反映

以下の助成制度の拡充等を計画に反映します。

木造建築物への耐震改修工事費用助成額の拡充
非木造建築物への耐震改修工事費用助成額の拡充
分譲マンションへの補強設計費用助成額の拡充
エレベーターの地震時管制運転装置等設置の助成対象建築物と助成率の拡充
ブロック塀等除却・設置工事費用助成の対象者の拡充
がけ・擁壁改修工事費用助成の助成額、対象者の拡充

### (4) 耐震化率等の更新

令和6年3月末時点として耐震化率を更新します。令和8年度末の目標に向けて堅調に推移しています。

建築物別の耐震化率

		耐震化率		
		前回改定時 令和3年3月末	今回改定時 令和6年3月末	目標 令和8年度末
住宅	戸	91.8%	93.0%	95.0%
区立住宅等	戸	100.0%	100.0%	100.0%
特定緊急輸送道路沿道建築物	棟	93.4%	94.2%	100.0%
一般緊急輸送道路沿道建築物	棟	81.7%	83.3%	90.0%
特定建築物	棟	85.3%	87.1%	95.0%
区有建築物	棟	100.0%	100.0%	100.0%

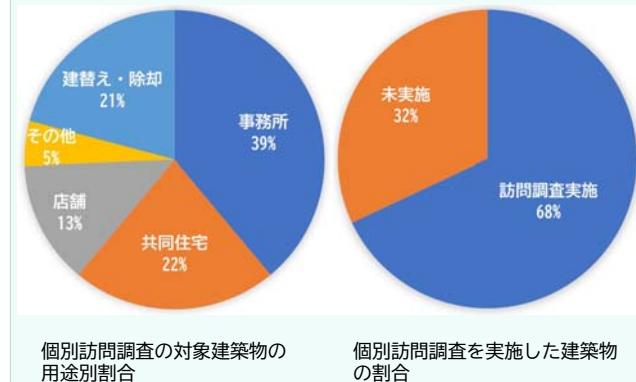
## 2 耐震化促進の新しい取組の反映

### (1) 建物所有者等に対するアウトリーチ型の支援の実施

区は、令和5年度に緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して個別訪問を実施しました。その結果、耐震化において建物所有者と居住者の調整が難航していること、資金不足や進め方が分からず合意に至らない等の課題が明らかになりました。耐震化率100%を実現するためには、建物所有者へ積極的に働きかけて課題を共有することが不可欠です。区は、引き続き耐震化の必要性を周知し、助成金の充実や専門家派遣などで支援を続けるとともに、個別訪問で得られた情報を基にさらなる取組を検討します。

個別訪問調査の対象建築物

建築物	事務所	共同住宅	店舗	その他	除却済	対象外	合計
特定	68棟	39棟	1棟	2棟	3棟	0棟	113棟
一般	117棟	66棟	62棟	21棟	96棟	2棟	364棟
合計	185棟	105棟	63棟	23棟	99棟	2棟	477棟



### (2) 高経年新耐震マンションへの支援の実施

区内には築年数35年を超える高経年マンションが多くあります。新耐震基準後においても基準は強化されており、現行の耐震基準への適合確認を行うことにより、建替え以外の選択肢が増え、建築物の強靱化による発災時の安全な在宅非難が期待できます。区は、安全性確認を行う所有者に対して、その費用や補強が必要な場合の設計・改修費用を助成します。